

(証券コード 8891)  
平成28年6月8日

株 主 各 位

名古屋市中区錦三丁目10番32号

株式  
会社 **エムジーホーム**  
代表取締役 辻 本 正 人

## 第31期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第31期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月24日（金曜日）午後6時00分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成28年6月27日（月曜日）午前10時00分
  2. 場 所 愛知県名古屋市中区錦三丁目11番13号  
ホテル名古屋ガーデンパレス 2F 翼の間  
(末尾の会場案内図をご参照ください)
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第31期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第31期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、連結計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.mghome.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり全体として緩やかな景気回復基調で推移しておりましたが、年初の日銀のマイナス金利の導入による円高・株安基調や中国をはじめとするアジア新興国、資源国の景気減速の懸念もあり先行きの不透明感が漂っております。

このような経済状況のもとで、当連結会計年度における業績は、売上高6,352百万円（前年同期比52.5%増）、営業利益286百万円（同90.4%増）、経常利益277百万円（同109.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益232百万円（同127.9%増）となりました。

なお、前連結会計年度は連結初年度であり、当社の連結は逆取得であるため、前連結会計年度は株式会社アーキッシュギャラリーの通期及び当社の第3四半期及び第4四半期のみでの計上となります。

#### (2) セグメントの業績概況

##### (分譲マンション事業)

マンション業界は、建築資材及び工事労務費の高止まり、プロジェクト用地の仕入価格の高騰の影響を受け、販売価格の上昇が続いております。

そのような環境下、当期は岐阜県岐阜市に2棟（総戸数58戸）、名古屋市中区に1棟（27戸）の計3棟のマンションを完成させ、うち2棟（総戸数51戸）については完成前に完売し、当期末の契約ベースの在庫戸数は1戸を残すのみと、販売は好調に推移し、累計契約数は132戸、うち129戸を引渡しました。

この結果、売上高は3,578百万円と前年同期と比べ1,602百万円（同81.1%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は391百万円と前年同期と比べ238百万円（同155.3%増）となっております。

なお、分譲マンション事業の前年売上高は第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間となっております。

(注文住宅事業)

注文住宅事業につきましては、新築19棟及び大規模改修等10件の引渡しを行っております。また、引渡し済み物件を含め、11件の工事について工事進行基準に基づき、売上を計上いたしました。

以上より、売上高は2,262百万円と前年同期と比べ208百万円（同10.2%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は149百万円と前年同期と比べ24百万円（同20.0%増）の増益となっております。

(不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、分譲マンション198棟4,825戸の管理及び、賃貸物件の退去に伴うリフォーム41戸、マンションの大規模修繕のコンサルタント13件などにより、売上高224百万円、セグメント利益（営業利益）33百万円となっております。

なお、管理事業につきましては、エムジー総合サービス株式会社との連結初年度であり、経営成績は第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間のみとなっております。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、当社にて17戸のマンション、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて4戸のマンションと1棟の戸建、エムジー総合サービス株式会社において土地1筆他を事業に供しております。

その結果、売上高は50百万円と前年同期と比べ16百万円（同48.8%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は30百万円と前年同期と比べ12百万円（同67.6%増）の増益となっております。

なお、賃貸事業の前年売上高のうち当社については第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間のみとなっております。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の設備資金等及び運転資金は、自己資金及び借入金で賄っており、増資及び社債発行による資金調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、厳しい経済環境の中、以下の課題に対して施策を実施してまいります。

##### (分譲マンション事業)

マンション業界は、鋼材や建築労務費の高騰による建築価格の高止まりや、プロジェクト用地の仕入価格の高騰を受け、非常に難しい局面にあります。

そうした環境の中、当社は愛知県一宮市、岐阜県岐阜市を中心にマンションの分譲をしておりますが、当エリアのみでは供給戸数に限界があり、会社の継続的な成長を図るためにはエリアの拡大が必要となります。

よって、当社は平成27年11月より、東海地区の中心であり、分譲マンションの需要が一段と高い名古屋市内へと再進出を図り、平成28年3月に完成した名古屋市中村区のマンションにつきましては、完成前に完売をいたしました。来期・再来期につきましても、引き続き名古屋市内での分譲は続きますが、継続した供給戸数の拡大が必要と考えており今後も積極的な用地取得を行ってまいります。

販売の拡大に伴い、従業員につきましては、既存社員の土地仕入・物件の販売能力を高めるための育成を行うとともに、能力のある中途採用者の確保、毎年新卒者の継続採用により、若返りをはかり人材の育成に努めます。また、広告の形態の見直し等により、以前より行っております、コストの削減につきましても、一層の徹底を図ります。

##### (注文住宅事業)

注文住宅業界におきましても、円安による建築部材や工事労務費の高騰は続いており、消費者の購入マインドは上昇しておらず、厳しい環境下にあります。そうした中、当社は若手技能工のチーム化、設計図書のフォーマット化、登録建築家による検査会の実施を推進し、建物の施工精度を更に高め、建築家からの顧客紹介による受注拡大を図ってまいります。また、既存顧客に対するアフターサービスを強化し、リフォーム工事の獲得や顧客紹介による受注の拡大を図り、安定的な受注の確保に積極的に取り組んでまいります。

##### (不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、既存管理組合の管理委託契約の100%更新はもちろんの事、他社管理組合の新規管理委託契約の獲得、大規模修繕工事のコンサルタント業務の受注、リフォーム工事等の積極提案などを行い、ストックビジネスの業務拡大を進めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、当社の経営に深いご理解をいただき、今後とも、なお一層のご支援ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                         | 第30期<br>(平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで) | 第31期<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) |
|-----------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売 上 高<br>(千円)               | 4,166,660                             | 6,352,357                             |
| 経 常 利 益<br>(千円)             | 132,588                               | 277,506                               |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益<br>(千円) | 101,794                               | 232,006                               |
| 1株当たり<br>当期純利益<br>(円)       | 39.90                                 | 80.35                                 |
| 総 資 産<br>(千円)               | 4,396,532                             | 4,805,039                             |
| 純 資 産<br>(千円)               | 1,472,035                             | 1,670,050                             |

- (注) 1. 前連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、第30期(平成27年3月期)以前については記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

②当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                   | 第28期<br>(平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで) | 第29期<br>(平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) | 第30期<br>(平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで) | 第31期<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) |
|-----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売 上 高<br>(千円)         | 3,417,824                             | 3,076,897                             | 3,367,034                             | 3,650,452                             |
| 経 常 利 益<br>(千円)       | 116,404                               | 101,485                               | 62,047                                | 230,430                               |
| 当 期 純 利 益<br>(千円)     | 101,467                               | 105,460                               | 51,052                                | 201,643                               |
| 1株当たり<br>当期純利益<br>(円) | 57.65                                 | 59.92                                 | 20.01                                 | 69.84                                 |
| 総 資 産<br>(千円)         | 3,341,708                             | 3,344,980                             | 3,845,130                             | 4,140,703                             |
| 純 資 産<br>(千円)         | 729,027                               | 831,382                               | 1,455,920                             | 1,613,625                             |

- (注) 1. 平成25年10月1日付で1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。  
2. 平成26年6月30日に第三者割当による新株発行を行っており、また、平成26年8月1日に株式交換により新株を発行しております。1株当たり当期純利益金額算定のための期中平均株式数につきましては、増加株式数を反映しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

(i)親会社との関係

当社の親会社は、VTホールディングス株式会社で、同社は当社の株式を1,216,948株（議決権比率42.54%）保有しております。また、当社と同社において役員の兼任は2名となっております。

(ii)親会社等との間の取引に関する事項

当社は、親会社等との取引に関して、市場金利等を勘案して取引条件等を決定しておりますので妥当性はあると考えております。また、当社取締役会を中心とした独自の意思決定を行っており、意思決定手続の正当性については問題ないものと考えております。

②子会社の状況

| 会社名             | 資本金       | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|-----------------|-----------|-------|---------|
| 株式会社アーキッシュギャラリー | 170,000千円 | 100%  | 注文住宅事業  |
| エムジー総合サービス株式会社  | 30,000千円  | 80%   | 不動産管理事業 |

(7) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

（分譲マンション事業）

主に第一次取得者層向けに、愛知県及び岐阜県において新築マンションの企画・販売を行っております。

（注文住宅事業）

「建築家と建てる家」をテーマにした注文住宅を手掛けております。

（不動産管理事業）

当社分譲のマンション及びその他不動産の管理等を行っております。

（賃貸事業）

愛知県名古屋市、岐阜県岐阜市を中心として、マンション等を賃貸しております。

(8) 主要な事業所等 (平成28年3月31日現在)

①当社

本社 名古屋市中区

名古屋北支店 愛知県一宮市

②株式会社アーキッシュギャラリー

本社 名古屋市中区

関東支店 東京都杉並区

中部支店 名古屋市中区

関西支店 大阪市西区

③エムジー総合サービス株式会社

本社 愛知県一宮市

(9) 従業員の状況 (平成28年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度比増減 |
|------|------------|
| 70名  | 19名        |

(注) 従業員数には臨時従業員14名は含んでおりません。

②当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|--------|------|--------|
| 23名  | 一名     | 40歳  | 7.5年   |

(10) 主要な借入先 (平成28年3月31日現在)

| 借入先          | 借入金額    |
|--------------|---------|
| 株式会社十六銀行     | 649,000 |
| 株式会社みずほ銀行    | 388,000 |
| いちい信用金庫      | 244,050 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 222,600 |
| 岐阜信用金庫       | 128,000 |
| 株式会社ヤマシナ     | 120,000 |

## 2. 会社の株式に関する事項

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 6,400,000株 |
| (2) 発行済株式総数  | 2,906,048株 |
| (3) 株主の総数    | 4,437名     |
| (4) 大株主      |            |

| 株 主 名            | 持 株 数 (株) | 持 株 比 率 (%) |
|------------------|-----------|-------------|
| V T ホールディングス株式会社 | 1,216,948 | 42.53       |
| い ち い 信 用 金 庫    | 90,200    | 3.15        |
| 早 田 千 加 子        | 86,500    | 3.02        |
| 株 式 会 社 十 六 銀 行  | 80,000    | 2.79        |
| 加 藤 隆 司          | 63,300    | 2.21        |
| 脇 坂 勉            | 54,000    | 1.88        |
| 宮 川 和 利          | 47,400    | 1.65        |
| 中 野 建 設 株 式 会 社  | 46,300    | 1.61        |
| 徳 倉 建 設 株 式 会 社  | 36,600    | 1.27        |
| 海 部 基 樹          | 33,300    | 1.11        |

(注) 上記持株比率は、自己株式(45,100株)を控除して計算しております。

## 3. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当または重要な兼職の状況                                                         |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役     | 辻 本 正 人 |                                                                       |
| 取 締 役     | 岩 田 恭 幸 | 企画部長                                                                  |
| 取 締 役     | 伊 藤 誠 英 | V T ホールディングス株式会社 専務取締役<br>株式会社アーキッシュギャラリー 代表取締役<br>エムジー総合サービス株式会社 取締役 |
| 取 締 役     | 山 内 一 郎 | V T ホールディングス株式会社 常務取締役<br>株式会社アーキッシュギャラリー 取締役                         |
| 常 勤 監 査 役 | 水 野 峻 司 |                                                                       |
| 監 査 役     | 鹿 倉 千 絵 | 鹿倉法律事務所                                                               |
| 監 査 役     | 藤 澤 昌 隆 | リーダーズ法律事務所                                                            |

- (注) 1. 取締役のうち山内一郎氏は社外取締役であります。  
2. 監査役のうち鹿倉千絵氏及び藤澤昌隆氏は社外監査役であります。  
3. 社外監査役藤澤昌隆氏は独立役員として東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届け出ております。  
4. 監査役中根常彦氏は、平成27年6月23日開催の第30期定時株主総会終結の時をもって辞任により監査役を退任いたしました。



## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支給人数         | 支 給 額                 | 摘 要 |
|--------------------|--------------|-----------------------|-----|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 2名<br>( 一 名) | 20,141千円<br>( 一 千円)   |     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>( 3名)  | 9,990千円<br>( 2,790千円) |     |
| 合 計                | 6名           | 30,131千円              |     |

- (注) 1. 当期末現在の取締役4名のうち2名(社外取締役1名を含む)は無報酬であります。  
 2. 上記報酬等の額のほか、社外役員が当社親会社または当社親会社の子会社から受けた役員としての報酬額は30,000千円であります。

## (3) 社外役員に関する事項

### 1. 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外取締役山内一郎氏は、当社親会社であるV Tホールディングス株式会社常務取締役管理部長及び当社子会社である株式会社アーキッシュギャラリー取締役を兼職しております。

当社は、V Tホールディングス株式会社に対し、資金の借入、それに伴う利息の支払い、債務被保証、それに伴う保証料の支払いを行っております。株式会社アーキッシュギャラリーと当社との間に重要な取引はありません。

### 2. 当事業年度における主な活動状況

| 区分    | 氏名   | 主な活動状況                                                                                                  |
|-------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 山内一郎 | 当該事業年度開催の取締役会12回すべてに出席し、長年にわたる経営者としての知識と経験に基づき適宜発言を行っております。                                             |
| 社外監査役 | 鹿倉千絵 | 当該事業年度開催の取締役会12回、監査役会9回すべてに出席いたしました。弁護士としての豊富な経験に基づく高い専門的見地から、取締役会及び監査役会において当社の経営上有用な指摘・意見を述べております。     |
| 社外監査役 | 藤澤昌隆 | 平成27年6月就任後開催の取締役会10回、監査役会5回すべてに出席いたしました。弁護士としての豊富な経験に基づく高い専門的見地から、取締役会及び監査役会において当社の経営上有用な指摘・意見を述べております。 |

### 3. 責任限定契約の内容

当社と各社外役員との間で責任限定契約は締結しておりません。

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 名称 監査法人アンビシヤス

(2) 報酬等の額

|                                          | 支払額      |
|------------------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る報酬等の額                          | 10,000千円 |
| ② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他財産上の利益の合計額 | 10,000千円 |

- (注) 1. 監査役会は、日本公認会計士協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### 5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制の基本方針についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- i 代表取締役は、内部統制管理責任者として、内部統制構築に関し、全責任を負うと共に、常に役員並びに使用人とのコミュニケーションを保ち、企業倫理の遵守をはじめ意思伝達をより一層継続的に行うよう徹底を図る。
  - ii 代表取締役は、コンプライアンスの責任者として、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

- iii 反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体とは断固として対決するものとし、一切の関係を遮断する。
  - iv 財務計算に関する書類の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備を推進する。
  - v 当社は、監査役を通報窓口とする内部通報制度を設け、法令違反等を早期に発見する体制を整備するとともに、通報者が不利益な取扱いを受けないことを確保する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書管理規程等に基づき、定められた期間保管する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 「リスク管理規程」を作成するとともに、リスクの総見直しを行う。管理部長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、損失を最小限にすべく体制を整える。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 組織規程・職務分掌規程・職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任・執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制とする。
- ⑤ 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i 親会社においてグループ統制に係る規定が策定され、それを遵守している。また、定期的開催されるグループ会議にて、業務執行状況・財務状況等を報告する。
  - ii 子会社において行動憲章等を策定し、それを遵守している。当社は、その遵守状況に関し子会社から報告を受ける。
  - iii 子会社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告する。
  - iv 当社グループにおいて、グループコンプライアンス委員会を設け、企業集団倫理の確立、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築を図る。
  - v 当社内部通報窓口を子会社にも開放し、子会社に周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性を確保する。

- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - i 現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、必要に応じて、同使用人を置くこととする。
  - ii 同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については、監査役会が行うこととし、取締役からの独立性を確保する。
  
- ⑦ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制、及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - i 取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとするが、監査役は、いつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して、報告を求めることができる。
  - ii 監査役会は、代表取締役、内部監査室、監査法人、子会社取締役・監査役とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
  - iii 監査役会は、職務の執行上必要と認める費用については、前払いまたは会社へ償還を請求することができる。
  - iv 報告したことを理由とする不利益な取扱いは内部通報者保護規程により禁止されている。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記の体制を整備しており、その基本方針に基づき、以下の取組みを行っております。

- ① 親会社の定める「V Tホールディングスグループ コンプライアンス行動規範」について啓蒙を行い、遵守徹底を義務付けております。
- ② 毎週経営幹部会（戦略会議）を開催し、子会社を含む当社グループの諸課題は経営幹部へ遅滞なく報告がなされ、迅速かつ効率的な経営的対処ができる体制を構築しております。
- ③ 毎月1回開催される定時取締役会には、全監査役の他、子会社の代表取締役もオブザーバーとして出席し、グループ全体の経営課題についての討議もなされております。また、取締役会の決議があったとみなす書面決議が10回あり、各監査役より異議の有無についての確認がなされております。
- ④ 常勤監査役は、経営幹部会を含む重要な会議に参加し、専門知識・経験に基づく適切な意見を述べ、重要な情報については監査役会において他の監査役との共有を図り、意見を求めました。

⑤ 監査役、会計監査人及び内部監査部門は定期的に会合を行い、情報の共有を図っております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部                |                  |
|-----------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>3,088,737</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,961,439</b> |
| 現金及び預金          | 973,471          | 買掛金                    | 563,466          |
| 売掛金             | 92,142           | 未払金                    | 58,032           |
| 販売用不動産          | 286,837          | 未払消費税等                 | 83,493           |
| 仕掛不動産           | 1,586,219        | 短期借入金                  | 279,000          |
| 前渡金             | 100,078          | 1年内返済予定<br>長期借入金       | 683,592          |
| その他             | 49,987           | 前受金                    | 196,656          |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>1,712,493</b> | その他                    | 97,199           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,162,569</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,173,548</b> |
| 建物及び構築物         | 473,596          | 社債                     | 51,000           |
| 工具、器具及び備品       | 47,722           | 長期借入金                  | 1,004,736        |
| 土地              | 631,501          | 長期繰延税金負債               | 3,478            |
| その他             | 9,749            | 退職給付に係る負債              | 55,818           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>346,624</b>   | 役員退職慰労引当金              | 45,380           |
| のれん             | 340,769          | その他                    | 13,135           |
| その他             | 5,854            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>3,134,988</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>203,299</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| 投資有価証券          | 62,192           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>1,664,735</b> |
| 差入保証金           | 42,208           | 資本金                    | 1,168,021        |
| その他             | 98,897           | 資本剰余金                  | 165,771          |
| <b>繰 延 資 産</b>  | <b>3,808</b>     | 利益剰余金                  | 374,631          |
| 株式交付費           | 1,688            | 自己株式                   | △43,689          |
| 社債発行費           | 2,119            | その他の包括利益<br>累計額        | △8,600           |
|                 |                  | その他有価証券<br>評価差額金       | △8,600           |
|                 |                  | 非支配株主持分                | 13,915           |
|                 |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>1,670,050</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>4,805,039</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>4,805,039</b> |

## 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金 額    |           |
|-------------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                         |        | 6,352,357 |
| 売 上 原 価                       |        | 5,322,063 |
| 売 上 総 利 益                     |        | 1,030,294 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |        | 743,346   |
| 営 業 利 益                       |        | 286,947   |
| 営 業 外 収 益                     |        | 18,027    |
| 受 取 利 息                       | 1,345  |           |
| 受 取 配 当 金                     | 1,426  |           |
| 雑 収 入                         | 15,256 |           |
| 営 業 外 費 用                     |        | 27,468    |
| 支 払 利 息                       | 19,752 |           |
| そ の 他                         | 7,715  |           |
| 経 常 利 益                       |        | 277,506   |
| 特 別 利 益                       |        | 3,715     |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 3,715  |           |
| 特 別 損 失                       |        | 3,603     |
| 固 定 資 産 売 却 損                 | 647    |           |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 2,955  |           |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |        | 277,619   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 36,498 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 5,055  | 41,554    |
| 当 期 純 利 益                     |        | 236,064   |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |        | 4,058     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |        | 232,006   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |         |         |         |           |
|---------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
|                     | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高           | 1,168,021 | 165,791 | 133,055 | —       | 1,466,869 |
| 当 期 変 動 額           |           |         |         |         |           |
| 剰余金の配当              |           |         | △11,824 |         | △11,824   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |         | 232,006 |         | 232,006   |
| 連結範囲の変動             |           |         | 21,393  |         | 21,393    |
| 自己株式の取得             |           |         |         | △43,742 | △43,742   |
| 自己株式の消却             |           | △19     |         | 53      | 33        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |         |         |         |           |
| 当 期 変 動 額 合 計       | —         | △19     | 241,575 | △43,689 | 197,865   |
| 当 期 末 残 高           | 1,168,021 | 165,771 | 374,631 | △43,689 | 1,644,735 |

(単位：千円)

|                     | その他の包括利益累計額      |               | 非支配株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|------------------|---------------|---------|-----------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |         |           |
| 当 期 首 残 高           | 5,166            | 5,166         | —       | 1,472,035 |
| 当 期 変 動 額           |                  |               |         |           |
| 剰余金の配当              |                  |               |         | △11,824   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                  |               |         | 232,006   |
| 連結範囲の変動             |                  |               |         | 21,393    |
| 自己株式の取得             |                  |               |         | △43,742   |
| 自己株式の消却             |                  |               |         | 33        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △13,766          | △13,766       | 13,915  | 149       |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △13,766          | △13,766       | 13,915  | 198,014   |
| 当 期 末 残 高           | △8,600           | △8,600        | 13,915  | 1,670,050 |



## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

株式会社アーキッシュギャラリー

エムジー総合サービス株式会社

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度から、株式の取得により、エムジー総合サービス株式会社を連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

仕掛不動産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

|                  |                                                                                                                                                                              |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法<br>但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法                                                                                                                                |
| 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法<br>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                                                                                                                               |
| リース資産            | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。<br>均等償却しております。 |
| 長期前払費用           |                                                                                                                                                                              |

(3) 繰延資産の償却の方法

|       |                                |
|-------|--------------------------------|
| 社債発行費 | 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。 |
| 株式交付費 | 3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。       |

(4) 引当金の計上基準

|           |                                                                                    |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。                                      |

(5) のれんの償却方法及び償却期間

|     |                  |
|-----|------------------|
| のれん | 20年間で均等償却しております。 |
|-----|------------------|

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要事項

|          |                                                                      |
|----------|----------------------------------------------------------------------|
| 消費税の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。また、控除対象外消費税については、販売費及び一般管理費として処理しております。 |
|----------|----------------------------------------------------------------------|

(7) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合の日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

|                     |             |
|---------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 395,486千円   |
| 2. 担保に供している資産       |             |
| 仕掛不動産               | 566,856千円   |
| 建    物              | 294,055千円   |
| 土    地              | 407,667千円   |
| 差入保証金               | 19,880千円    |
| 合    計              | 1,288,459千円 |
| 担保提供資産に対応する債務       |             |
| 短期借入金               | 200,000千円   |
| 1年内返済予定長期借入金        | 490,960千円   |
| 長期借入金               | 311,640千円   |
| 合    計              | 1,002,600千円 |
| 3. 偶発債務             |             |
| 顧客の住宅ローン残高に対する債務保証額 | 47,969千円    |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,906,048 | —  | —  | 2,906,048 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加     | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | —         | 45,100 | —  | 45,100   |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

| 決議               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たりの<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成27年6月23日定時株主総会 | 普通株式  | 11,624         | 4                | 平成27年3月31日 | 平成27年6月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議               | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たりの<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|------------------|-------|-------|----------------|----------------------|------------|------------|
| 平成28年6月27日定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 14,304         | 5                    | 平成28年3月31日 | 平成28年6月28日 |

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、マンションの企画・販売を行うための用地取得に関して、必要な資金を銀行借入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れ、またはグループファイナンスにより調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、事業に必要な資金の調達を目的としたものでありますが、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権、その他の投資について、主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業部より分譲代金の回収状況を常時ヒアリングすることにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権中には、該当事項はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|           | 連結貸借対照表計上額 | 時価        | 差額      |
|-----------|------------|-----------|---------|
| (1)現金及び預金 | 973,471    | 973,471   | —       |
| (2)売掛金    | 92,142     | 92,050    | △91     |
| (3)投資有価証券 | 61,132     | 61,132    | —       |
| 資産計       | 1,126,746  | 1,126,654 | △91     |
| (1)買掛金    | 563,466    | 563,466   | —       |
| (2)短期借入金  | 279,000    | 279,000   | —       |
| (3)社債     | 65,000     | 63,973    | △1,026  |
| (4)長期借入金  | 1,688,328  | 1,671,578 | △16,749 |
| 負債計       | 2,595,794  | 2,578,017 | △17,776 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項  
資産

(1)現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

売掛金につきましては、一定の期間に区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券につきましては、取引所の価格によっております。また当社グループは、満期保有目的の債券は保有しておらず、保有目的が変更となった株式はありません。

負債

(1)買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社グループの発行する社債は私募債であり、市場価格がないため、元金金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (4)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 売掛金の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

| 区分  | 1年以内   | 1年超<br>2年内 | 2年超<br>3年内 | 3年超<br>4年内 | 4年超<br>5年内 | 5年超 |
|-----|--------|------------|------------|------------|------------|-----|
| 売掛金 | 88,326 | 1,025      | 813        | 638        | 479        | 861 |

(注3)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,059千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注4)社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| 区分    | 1年内     | 1年超<br>2年内 | 2年超<br>3年内 | 3年超<br>4年内 | 4年超<br>5年内 | 5年超    |
|-------|---------|------------|------------|------------|------------|--------|
| 社債    | 14,000  | 14,000     | 14,000     | 14,000     | 9,000      | —      |
| 長期借入金 | 962,592 | 650,926    | 64,092     | 55,468     | 158,100    | 76,150 |
| 合計    | 976,592 | 664,926    | 78,092     | 69,468     | 167,100    | 76,150 |

#### (賃貸等不動産に関する注記)

##### 1. 賃貸等不動産

当社グループでは、愛知県その他の地域において、賃貸用地や賃貸マンション等を所有しており、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価      |
|------------|---------|
| 870,778    | 692,026 |

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失計上額を控除した金額であります。

##### 2. 時価の算定方法

固定資産税評価額に基づいた金額に合理的な調整を行って算定しております。

##### 2. 賃貸等不動産に関する損益

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,992千円(賃貸収益は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上)であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

|            |         |
|------------|---------|
| 1 株当たり純資産額 | 583円74銭 |
|------------|---------|

|             |        |
|-------------|--------|
| 1 株当たり当期純利益 | 80円35銭 |
|-------------|--------|

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。



## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |           | 負 債 の 部          |           |
|-----------------|-----------|------------------|-----------|
| 科 目             | 金 額       | 科 目              | 金 額       |
| <b>流動資産</b>     | 2,397,717 | <b>流動負債</b>      | 1,449,935 |
| 現金及び預金          | 485,659   | 買掛金              | 280,530   |
| 販売用不動産          | 229,658   | 短期借入金            | 279,000   |
| 仕掛不動産           | 1,558,570 | 1年内返済予定金         | 673,952   |
| 前渡金             | 99,155    | 長期借入金            | 60,104    |
| その他             | 24,674    | 前受金              | 65,867    |
| <b>固定資産</b>     | 1,739,177 | 未払消費税等           | 90,481    |
| <b>有形固定資産</b>   | 1,243,732 | その他              | 90,481    |
| 建物及び構築物         | 431,686   | <b>固定負債</b>      | 1,077,142 |
| 器具及び備品          | 43,038    | 社債               | 51,000    |
| 土地              | 768,928   | 長期借入金            | 967,826   |
| その他             | 78        | 退職給付引当金          | 47,082    |
| <b>無形固定資産</b>   | 2,963     | その他              | 11,233    |
| <b>投資その他の資産</b> | 492,481   | <b>負債合計</b>      | 2,527,077 |
| 投資有価証券          | 54,298    | <b>純資産の部</b>     |           |
| 関係会社株式          | 402,080   | <b>株主資本</b>      | 1,612,283 |
| その他             | 36,102    | 資本金              | 1,168,021 |
| <b>繰延資産</b>     | 3,808     | 資本剰余金            | 221,767   |
| 株式交付費           | 1,688     | 利益剰余金            | 241,071   |
| 社債発行費           | 2,119     | 自己株式             | △18,577   |
|                 |           | 評価・換算差額等         | 1,342     |
|                 |           | その他有価証券<br>評価差額金 | 1,342     |
|                 |           | <b>純資産合計</b>     | 1,613,625 |
| <b>資産合計</b>     | 4,140,703 | <b>負債・純資産合計</b>  | 4,140,703 |

## 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額    |           |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                 |        | 3,650,452 |
| 売 上 原 価               |        | 2,997,168 |
| 売 上 総 利 益             |        | 653,283   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 407,174   |
| 営 業 利 益               |        | 246,108   |
| 営 業 外 収 益             |        | 9,632     |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 8,371  |           |
| 雑 収 入                 | 1,261  |           |
| 営 業 外 費 用             |        | 25,310    |
| 支 払 利 息               | 19,314 |           |
| 社 債 利 息               | 632    |           |
| そ の 他                 | 5,363  |           |
| 経 常 利 益               |        | 230,430   |
| 特 別 利 益               |        | 192       |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 192    |           |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 230,623   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |        | 28,979    |
| 当 期 純 利 益             |        | 201,643   |

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |         |              |             |         |           |
|-------------------------|-----------|---------|--------------|-------------|---------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金   | 利 益 剰 余 金    |             | 自己株式    | 株主資本合計    |
|                         |           |         | その他利益<br>剰余金 | 繰越利益<br>剰余金 |         |           |
| 当期首残高                   | 1,168,021 | 221,767 | 51,052       | 51,052      | —       | 1,440,841 |
| 当期変動額                   |           |         |              |             |         |           |
| 剰余金の配当                  |           |         | △11,624      | △11,624     |         | △11,624   |
| 当期純利益                   |           |         | 201,643      | 201,643     |         | 201,643   |
| 自己株式取得                  |           |         |              |             | △18,577 | △18,577   |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動額(純額) |           |         |              |             |         |           |
| 当期変動額合計                 | —         | —       | 190,019      | 190,019     | △18,577 | 171,441   |
| 当期末残高                   | 1,168,021 | 221,767 | 241,071      | 241,071     | △18,577 | 1,612,283 |

(単位：千円)

|                         | 評価・換算差額等             |                        | 純資産合計     |
|-------------------------|----------------------|------------------------|-----------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・<br>換算差<br>額等合<br>計 |           |
| 当期首残高                   | 15,078               | 15,078                 | 1,455,920 |
| 当期変動額                   |                      |                        |           |
| 剰余金の配当                  |                      |                        | △11,624   |
| 当期純利益                   |                      |                        | 201,643   |
| 自己株式取得                  |                      |                        | △18,577   |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動額(純額) | △13,736              | △13,736                | △13,736   |
| 当期変動額合計                 | △13,736              | △13,736                | 157,705   |
| 当期末残高                   | 1,342                | 1,342                  | 1,613,625 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び

仕掛不動産

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）  
最終仕入原価法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法

長期前払費用

均等償却しております。

#### (4) 繰延資産の償却方法

繰延資産

均等償却しております。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費として処理しております。

#### (7) 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 314,691千円

(2) 担保に供している資産

|       |             |
|-------|-------------|
| 仕掛不動産 | 566,856千円   |
| 建物    | 348,875千円   |
| 土地    | 646,328千円   |
| 差入保証金 | 19,880千円    |
| 合計    | 1,581,940千円 |

担保提供資産に対応する債務

|              |             |
|--------------|-------------|
| 短期借入金        | 200,000千円   |
| 1年内返済予定長期借入金 | 490,960千円   |
| 長期借入金        | 311,640千円   |
| 合計           | 1,002,600千円 |

(3) 偶発債務

顧客の住宅ローン残高に対する債務保証額 47,969千円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加     | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | —         | 45,100 | —  | 45,100   |

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

|          |            |
|----------|------------|
| 繰越欠損金    | 499,626千円  |
| 未払事業税 他  | 6,960千円    |
| 繰延税金資産小計 | 506,587千円  |
| 評価性引当額   | △506,587千円 |
| 繰延税金資産合計 | —千円        |

繰延税金資産（固定）

|          |            |
|----------|------------|
| 減損損失     | 113,531千円  |
| 退職給付引当金  | 14,312千円   |
| たな卸評価損   | 7,080千円    |
| その他      | 3,662千円    |
| 繰延税金資産小計 | 138,587千円  |
| 評価性引当額   | △138,587千円 |
| 繰延税金資産合計 | —千円        |

5. 関連当事者との取引に関する注記

| 種類   | 会社等の名称          | 事業内容                   | 議決権等の所有（被所有割合） | 関連当事者との関係                                                                                                         | 取引の内容  | 取引金額（千円） | 科目    | 期末残高（千円） |
|------|-----------------|------------------------|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------|-------|----------|
| 親会社  | V Tホールディングス株式会社 | グループ企業の運営企画・管理（純粋持株会社） | 直接<br>42.54    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 役員の兼任</li> <li>・ 資金の借入</li> <li>・ 利息及び保証料の支払</li> <li>・ 債務被保証</li> </ul> | 債務被保証  | 798,178  | —     | —        |
|      |                 |                        |                |                                                                                                                   | 資金の借入  | 676,549  | —     | —        |
|      |                 |                        |                |                                                                                                                   | 借入金返済  | 676,549  | —     | —        |
|      |                 |                        |                |                                                                                                                   | 保証料の支払 | 1,029    | —     | —        |
|      |                 |                        |                |                                                                                                                   | 利息の支払い | 1,549    | —     | —        |
| 関連会社 | 株式会社 ヤマシナ       | 金属製品の企画・製造・販売          | —              | 親会社の持分法適用会社                                                                                                       | 借入金の返済 | 140,000  | 長期借入金 | 120,000  |
|      |                 |                        |                |                                                                                                                   | 利息の支払い | 1,295    | 未払金   | 81       |

（注）1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 金銭の借入及び債務保証額については、市場金利等を勘案し、利率を合理的に決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 564円02銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 69円84銭  |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月23日

株式会社エムジーホーム  
取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員

公認会計士 諏訪直樹 ㊟

業務執行社員

代表社員

公認会計士 岩村豊正 ㊟

業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エムジーホームの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムジーホーム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月23日

株式会社エムジーホーム  
取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員

業務執行社員 公認会計士 諏訪直樹 ㊟

代表社員

業務執行社員 公認会計士 岩村豊正 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、株式会社エムジーホームの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の遂行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利害を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アンビシャスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人アンビシャスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月24日

株式会社エムジーホーム 監査役会

常勤監査役 水野 峻 司 ㊟

監査役(社外) 鹿倉 千 絵 ㊟

監査役(社外) 藤 澤 昌 隆 ㊟

(注) 鹿倉千絵氏及び藤澤昌隆氏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、当社は、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の進展状況に応じ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針と考えております。

上記の基本方針を総合的に勘案し、当期の配当につきましては、以下の通りといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき5円 総額 14,304,740円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成28年6月28日

### 第2号議案 取締役2名選任の件

経営体制の一層の強化を図るため、また経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、取締役1名、社外取締役1名を増員する事とし、その選任をお願いするものであります。なお、新たに選任された取締役の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                      | 候補者の有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | あべ ようじ<br>阿部 洋二<br>(昭和38年9月27日生)  | 昭和62年3月 株式会社シンコーホーム入社<br>平成5年3月 当社入社<br>平成14年6月 取締役営業担当部長就任<br>平成20年4月 代表取締役就任<br>平成24年6月 営業部長就任<br>平成26年6月 執行役員統括本部長就任(現任)                                             | 30,100株       |
| 2     | はだ つね た<br>羽田 恒太<br>(昭和23年7月14日生) | 平成7年7月 サンフード株式会社入社<br>総務部長<br>平成11年1月 株式会社ナステック入社<br>総務部長<br>平成14年11月 株式会社ワーカホリック(現株式会社ノバレーゼ)常勤監査役就任<br>平成21年3月 コムグループ株式会社 社外監査役就任<br>平成21年3月 アップルインターナショナル株式会社 社外監査役就任 | —             |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 羽田恒太氏は、社外取締役候補者であります。
3. 羽田恒太氏を社外取締役候補者とした理由は、コンプライアンスの観点を含む経営全般にわたる高い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待したためであります。
4. 本議案が原案どおり承認された場合には、羽田恒太氏と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額となる予定であります。
5. 羽田恒太氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、原案どおり選任された場合、新たに独立役員となる予定であります。

以上





